

令和5年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和6年9月

島根県監査委員

監 第 5 6 号
令和 6 年 9 月 5 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 高 橋 雅 彦

島根県監査委員 田 中 明 美

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 三 島 明

令和 5 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

令和5年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	10
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表1	一般会計歳入決算額	19
付表2	県税税目別収入済額	20
付表3	一般会計歳出決算額	21
付表4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

令和5年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第2	審査の結果と意見	33
第3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	35

令和5年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度における下記の会計について審査を行った。

- ・島根県一般会計
- ・島根県証紙特別会計
- ・島根県市町村振興資金特別会計
- ・島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・島根県臨港地域整備特別会計
- ・島根県営住宅特別会計
- ・島根県公債管理特別会計
- ・島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・島根県総務事務集中処理特別会計
- ・島根県国民健康保険特別会計
- ・島根県中小企業制度融資等特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・決算の計数は正確であるか
- ・予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

令和5年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,614億54百万円余、歳出総額は5,280億59百万円余で、それぞれ減少している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したこと、また、県債の繰上償還に活用する減債基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度比384億39百万円余、率にして6.4%の減少となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策のための医療提供体制の確保に係る物件費・補助費等が増加したこと、また、県債の繰上償還に係る公債費が増加したことなどにより、前年度比358億95百万円余、率にして6.4%の増加となっている。

本県では、令和元年11月に、新たな財政需要への対応から、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標とする「中期財政運営方針」を策定した。

令和5年度末における財政調整基金の残高は178億76百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため令和3年度に新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高54億37百万円余と併せ財政調整のための基金残高は233億13百万円余となり、令和4年度末から18億88百万円余の増加となった。

また、通常県債残高は5,221億92百万円余であり、令和4年度末から56億76百万円余減少しており、共に評価できるものである。

本県では、これまで効率的・効果的な行財政運営に取り組んできたところであるが、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

また、エネルギー価格・物価高騰に直面する県内事業者の経済活動に対する支援、実質賃金の低下を踏まえた県民生活への対応、頻発・激甚化する自然災害への備えなど、状況に応じ取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和5年度末の収入未済額は、現年度分3億15百万円余、過年度分8億83百万円余、総額11億99百万円余であり、前年度に比べ現年度分が58百万円余(22.9%)の増加、過年度分が57百万円余(6.1%)の減少、総額では1百万円余(0.1%)の増加となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和5年度の県税納付率は99.47%であり、前年度から0.13ポイントの上昇となり、統計の残る昭和35年度以降で最も高い納付率となった。

収入未済額は、総額4億4百万円余で前年度に比べ69百万円余(14.7%)減少している。

これは、産業廃棄物減量税について前年度に比べ75百万円余減少し収入未済が解消されたことや、不動産取得税について徴収猶予金額の減少により同じく8百万円余減少したことなどによるものである。

一方で、収入未済額の68.3%を占める個人県民税については前年度に比べ8百万円余(3.1%)増加し、同じく7.2%を占める法人事業税についてはほぼ変動がない状況となった。

また、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後は納付率の低下も懸念される場所である。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	83,255,902	76,794,952	6,460,950	8.4
収 入 済 額	82,816,207	76,290,366	6,525,841	8.6
個 人 県 民 税	20,744,173	20,373,477	370,696	1.8
法 人 事 業 税	21,645,555	18,614,284	3,031,271	16.3
自 動 車 税 種 別 割	7,927,454	8,012,158	△ 84,704	△1.1
そ の 他	32,499,025	29,290,447	3,208,578	11.0
不 納 欠 損 額	35,318	30,267	5,051	16.7
収 入 未 済 額	404,377	474,319	△ 69,942	△14.7
個 人 県 民 税	276,035	267,616	8,419	3.1
法 人 事 業 税	29,246	29,026	220	0.8
自 動 車 税 種 別 割	29,766	30,908	△ 1,142	△3.7
そ の 他	69,330	146,769	△ 77,439	△52.8
納 付 率	99.5	99.3	0.2	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和5年度末の収入未済額は7億94百万円余であり、新型コロナウイルス感染症PCR等検査事業者からの補助金返還の未収金が発生したことなどにより、前年度に比べ71百万円余(9.8%)の増加となっている。

県税以外の収入未済には、この他、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその72.1%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、3億66百万円余であり、前年度に比べ24百万円余(6.3%)減少している。減少した主なものは、令和5年度に債権放棄が議決された事業者に係る不納欠損によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6百万円余であり、前年度に比べ6百万円余(3.3%)の増加となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後は収入未済額の増加も懸念される場所である。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の利活用の推進

「中期財政運営方針」において柱の一つとして掲げている「県有財産の売却などによる財源の確保」については、令和5年3月に策定した「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」に基づき、未利用財産の利活用などの取組を進めているところである。

同計画期間中の未利用財産売却額目標の10億円に対し、令和5年度は1億2千万円の売却を行った。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会等に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、業務に対する不断の見直しのほか、コロナ禍での経験や工夫も参考にした柔軟な発想による創意工夫で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進に取り組まれない。

また、ICT・デジタル化の推進による県民サービス向上と行政効率化を進めるとともに、アウトソーシングの適切な活用等による事務の削減などを通して働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮して働ける環境整備に努められない。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰に伴う行政コストの増加など、資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,506億1,794万円余、歳出決算額の合計は7,166億9,010万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は339億2,784万円余となっている。

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	576,664,357,548 (623,954,404,911)	223,951,618,200 (244,152,552,667)	800,615,975,748 (868,106,957,578)	△67,490,981,830	△7.8	
歳 入 決 算 額	527,380,477,112 (560,266,127,604)	223,237,468,616 (242,813,923,051)	750,617,945,728 (803,080,050,655)	△52,462,104,927	△6.5	
歳 出 決 算 額	502,203,012,850 (533,194,219,023)	214,487,090,722 (232,862,282,903)	716,690,103,572 (766,056,501,926)	△49,366,398,354	△6.4	
歳入歳出差引額	25,177,464,262 (27,071,908,581)	8,750,377,894 (9,951,640,148)	33,927,842,156 (37,023,548,729)	△3,095,706,573	△8.4	
予算現額に 対する比率	歳 入	91.45 (89.79)	99.68 (99.45)	93.76 (92.51)	—	—
	歳 出	87.09 (85.45)	95.77 (95.38)	89.52 (88.24)	—	—

注：表中の()内計数は前年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,273億8,047万円余であり、前年度に比べ328億8,565万円余(5.9%)の減少となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、5,022億301万円余であり、前年度に比べ309億9,120万円余(5.8%)の減少となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,232億3,746万円余、歳出総額が2,144億8,709万円余であり、前年度に比べ、歳入は195億7,645万円余(8.1%)の減少、歳出は183億7,519万円余(7.9%)の減少となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

令和5年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A)-(B)
一 般 会 計	527,380,477	502,203,013	25,177,464
特 別 会 計	157,254,233	149,036,950	8,217,283
合 計 (C)	684,634,710	651,239,963	33,394,747
控 除 額 (D)	123,180,476	123,180,476	/
一般会計から特別会計への繰出	84,793,332	84,793,332	
特別会計から一般会計への繰出	881,135	881,135	
そ の 他	37,506,009	37,506,009	
差 引 純 計 (C) - (D)	561,454,234	528,059,487	33,394,747

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,614億5,423万円余と前年度に比べ384億3,942万円余（6.4%）の減少、歳出総額は、5,280億5,948万円余で前年度に比べ358億9,597万円余（6.4%）の減少となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、333億9,474万円余であり、翌年度繰越財源の158億7,516万円余を差し引いた実質収支は、175億1,958万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支207億3,542万円余を差し引いた単年度収支は、32億1,584万円余の赤字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、22億4,302万円余の黒字であり、前年度に比べ167億5,922万円余（88.2%）の減少となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	561,454,234	599,893,659	△38,439,425	△6.4
歳 出 総 額 ②	528,059,488	563,955,467	△35,895,979	△6.4
形 式 収 支 ③=①-②	33,394,746	35,938,192	△2,543,446	△7.1
翌年度繰越財源額 ④	15,875,164	15,202,763	672,401	4.4
実 質 収 支 ⑤=③-④	17,519,582	20,735,429	△3,215,847	△15.5
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	△3,215,847	6,240,503	△9,456,350	△151.5
財政調整基金積立額 ⑦	71,025	1,085,801	△1,014,776	△93.5
公債費繰上償還額 ⑧	5,387,848	11,675,945	△6,288,097	△53.9
財政調整基金取崩額 ⑨	0	0	0	—
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	2,243,026	19,002,249	△16,759,223	△88.2

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 県税は956億9,882万円余であり、前年度に比べ29億3,729万円余（3.2%）の増加となった。これは、法人事業税、個人県民税の増加等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。
- 国庫支出金は1,007億4,436万円余であり、前年度に比べ270億2,795万円余（21.2%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少によるものである。
- 繰入金は99億7,799万円余であり、前年度に比べ117億3,228万円余（54.0%）の減少となった。これは、県債の繰上償還に活用する減債基金繰入金の減少によるものである。
- 地方交付税は1,917億6,985万円余であり、前年度に比べ14億3,471万円余（0.7%）の減少となった。これは、公債費等の減少による基準財政需要額の減少や法人事業税等の税収増による基準財政収入額の増加によるものである。
- 県債は523億3,662万円余であり、前年度に比べ8億1,299万円余（1.5%）の減少となった。これは、臨時財政対策債の減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 総務費は396億6,136万円余であり、前年度に比べ55億7,343万円余（16.4%）の増加となった。これは、次年度に県債の繰上償還に活用する減債基金への積立金の増加等によるものである。
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。
- 衛生費は246億6,112万円余であり、前年度に比べ163億9,131万円余（39.9%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保やPCR検査事業の減少等によるものである。
- 商工費は606億6,974万円余であり、前年度に比べ87億7,132万円余（12.6%）の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る消費喚起事業の減少等によるものである。
- 公債費は723億9,446万円余であり、前年度に比べ143億7,369万円余（16.6%）の減少となった。これは、県債の繰上償還額の減少等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,126億8,261万円余であり、前年度に比べ46億1,972万円余(3.9%)の減少となった。これは、定年の段階的な引上げに伴う定年退職者の減少による退職手当の減少等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,115億7,760万円余であり、前年度に比べ52億6,391万円余(5.0%)の増加となった。これは、浜田中央団地等の県営住宅建設、畜産技術センターしまね和牛改良科の施設移転事業、防災情報システム再整備等の防災対策事業などが増加したことによるものである。

ウ その他の経費

- 物件費・補助費等は1,319億9,854万円余であり、前年度に比べ231億5,464万円余(14.9%)の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保やPCR検査、消費喚起事業の減少等によるものである。
- 積立金は170億8,663万円余であり、前年度に比べ51億8,435万円余(43.6%)の増加となった。これは、次年度に県債の繰上償還に活用する減債基金への積立金の増加や定年引上げ期間中の退職手当財源の年度間調整を図るための退職手当基金への積立金の皆増による増加等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

(単位：億円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	差引増減
減債基金(一般勘定)	98	68	30
財政調整基金	179	178	1
その他の特定目的基金	250	206	44
計	527	452	75

- 減債基金(一般勘定)が約98億円、財政調整基金が約179億円、その他の特定目的基金が約250億円で合計約527億円となり、前年度に比べ約75億円(16.6%)増加した。

これは、減債基金への積立金の増加や退職手当基金の創設等によるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表9 (26ページ)】

(単位：億円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	510	493	17
	年度末残高	5,732	5,694	38
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	13	38	△25
	年度末残高	2,972	3,166	△194
計	発 行 額	523	531	△8
	年度末残高	8,704	8,860	△156

- 令和5年度末の県債残高は約8,704億円で、前年度に比べ約156億円(1.8%)の減少となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10 (27ページ)】

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (令和4年度)
		令和5年度	令和4年度	
財 政 力 指 数	—	0.25491	0.25373	0.49378
経 常 収 支 比 率	%	86.4	90.1	92.6
実 質 公 債 費 比 率	%	6.5	6.4	10.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

4 資金収支

【付表11 (28ページ)】

令和5年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

普通会計	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
財政力指数	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
経常収支比率	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
実質公債費比率	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
臨時財政対策債	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
減債基金	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
満期一括勘定	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例で、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	39,699,159,000	11,114,328,098	6,347,370,098	44,466,117,000
減債基金（一般勘定）	6,836,577,327	11,029,244,654	8,027,556,372	9,838,265,609
財 政 調 整 基 金	17,804,992,337	703,335,234	632,310,388	17,876,017,183
その他の特定目的基金*	20,541,111,621	9,344,761,576	4,908,709,776	24,977,163,421
退 職 手 当 基 金	0	2,981,391,143	0	2,981,391,143
災 害 救 助 基 金	346,179,768	18,173,818	9,388,672	354,964,914
教育文化振興基金（教育分）	993,256,585	38,197,617	38,197,617	993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,401,165,887	97,420,577	148,791,042	1,349,795,422
発電用施設周辺地域振興基金	0	500,000,000	0	500,000,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	48,714,778	1,924,338	1,730,013	48,909,103
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 （文化国際課分）	0	0	0	0
大規模事業等基金	0	0	0	0
景 観 づ く り 基 金	428,845,930	44,086,174	79,129,640	393,802,464
公立学校情報機器整備事業基金	0	443,822,000	0	443,822,000
しまね環境基金（環境政策課分）	218,421,613	4,361	12,976,639	205,449,335
中山間地域等活性化基金 （企画分）	94,095,401	3,716,969	3,341,619	94,470,751
中山間地域等活性化基金 （農村整備課分）	910,136,620	18,003	8,396,000	901,758,623
中山間地域等活性化基金 （支援交付金分）	19,186,002	393	7,304,600	11,881,795
中山間地域等活性化基金 （森林整備・林業再生分）	128,571,000	128,571,796	128,571,796	128,571,000
中山間地域等活性化基金 （森林整備課分）	2,905,072	687,428	399,958	3,192,542
介護保険財政安定化基金	987,105,705	19,525	0	987,125,230
水と緑の森づくり基金	21,432,674	202,016,942	198,131,279	25,318,337
産業廃棄物減量促進基金	832,172,553	256,023,655	176,756,442	911,439,766
後期高齢者医療財政安定化基金	1,743,364,781	132,785,895	0	1,876,150,676

基 金	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
ふるさと島根基金	51,489,607	25,492,476	42,016,159	34,965,924
国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会開催基金	3,619,433,895	3,019,828,516	1,202,194,830	5,437,067,581
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会開催基金（寄附分）	0	0	0	0
安心こども基金	545,234,090	10,965	26,294,248	518,950,807
社会貢献活動促進基金	10,167,987	9,094,876	10,412,159	8,850,704
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	234,884,179	4,658	4,210,000	230,678,837
制度融資新型コロナウイルス感染症 対策基金（中小企業課分）	3,461,253,343	35,870,960	950,270,355	2,546,853,948
制度融資新型コロナウイルス感染症 対策基金（農業経営課分）	640,691	12	116,073	524,630
制度融資新型コロナウイルス感染症 対策基金（沿岸漁業振興課分）	1,200,293	23	179,381	1,020,935
農業構造改革支援基金	137,651,652	339,326	61,537,301	76,453,677
医療介護総合確保促進基金	4,249,260,413	1,303,211,355	1,653,293,601	3,899,178,167
森林環境譲与税基金	54,341,102	102,047,775	145,070,352	11,318,525
国民健康保険財政安定化基金	1,202,856,654	23,793	261,446,777	941,433,670
国民健康保険財政調整基金	2,200,019,473	273,968,708	1,553,001,000	920,987,181
積立基金の合計	88,284,716,412	32,465,662,063	21,730,394,411	99,019,984,064

*その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	331,344.18	0.18	0.00	331,344.36
		そ の 他 の 施 設	㎡	1,166,556.25	0.00	2,250.07	1,164,306.18
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	618,975.78	3,036.00	2,847.00	619,164.78
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		そ の 他 の 施 設	㎡	19,953,210.44	7,011.68	7,761.80	19,952,460.32
	山 林	㎡	1,118,242.00	0.00	0.00	1,118,242.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	138,957.34	0.00	939.28	138,018.06
		警 察 宿 舎	㎡	89,299.73	147.04	1,639.81	87,806.96
		教 育 宿 舎	㎡	65,264.09	0.00	0.00	65,264.09
	教 育 財 産	㎡	4,657,706.63	3,085.26	117.37	4,660,674.52	
普 通 財 産	㎡	3,986,317.15	248,976.81	25,322.25	4,209,971.71		
建 物 (延面積)	本 庁 舎	㎡	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	93,919.43	176.24	177.73	93,917.94
		そ の 他 の 施 設	㎡	193,105.18	1,805.40	2,064.92	192,845.66
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	368,719.62	0.00	0.00	368,719.62
		公 園	㎡	40,536.24	144.82	103.99	40,577.07
		そ の 他 の 施 設	㎡	212,093.37	1,252.87	1,164.08	212,182.16
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	77,285.59	105.11	308.51	77,082.19
		警 察 宿 舎	㎡	49,014.17	0.00	1,450.72	47,563.45
		教 育 宿 舎	㎡	29,899.18	0.00	0.00	29,899.18
	教 育 財 産	㎡	628,450.08	3,874.49	398.96	631,925.61	
普 通 財 産	㎡	32,552.53	2,978.83	3,157.16	32,374.20		
立 木	所 有	㎡	427,484.16	2,391.00	0.00	429,875.16	
	収 取	㎡	86,078.00	1,019.00	17,174.00	69,923.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	3,807,607.00	16,906.00	37,334.00	3,787,179.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	155	15	25	145		
有 価 証 券	円	651,722,838	265,496,838	265,496,838	651,722,838		
出 資 に よ る 権 利	円	30,231,805,343	139,700,000	166,447,688	30,205,057,655		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所屬替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和5年度中において、262,256.97㎡増加し、40,877.58㎡減少した結果、差し引き221,379.39㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分として、津和野高等学校の寄付による3,085.26㎡の増加、斐伊川放水路事業残土処理場跡地の購入による222,368.88㎡の増加等があった。

(2) 建物

令和5年度中において、建物延面積が10,337.76㎡増加し、8,826.07㎡減少した結果、差し引き1,511.69㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分として、津和野高等学校の寄付による2,974.33㎡の増加等があった。

(3) 出資による権利

令和5年度中において、公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金について、出捐金の減少による16,157,550円の減少等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	4	0	0	4
事務用器具	197	10	12	195
機械類	503	19	8	514
船	17	1	0	18
車 両	596	53	49	600
医療理化学光器	673	34	23	684
電気通信及び計測機器	466	91	85	472
教養体育器具	170	7	2	175
美術工芸品	1,469	29	4	1,494
動 物	13	0	1	12
上記以外の重要物品	266	25	17	274
合 計	4,374	269	201	4,442

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	51,548,392,434	2,649,503,896	1,236,399,514	52,961,496,816
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	355,700	0	12,000	343,700
合 計	51,549,265,134	2,649,503,896	1,236,411,514	52,962,357,516

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	39,699,159,000	11,114,328,098	6,347,370,098	44,466,117,000
減債基金（一般勘定）	6,836,577,327	11,029,244,654	8,027,556,372	9,838,265,609
財 政 調 整 基 金	17,804,992,337	703,335,234	632,310,388	17,876,017,183
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	20,541,111,621	9,344,761,576	4,908,709,776	24,977,163,421
国民健康保険財政安定化基金	1,202,856,654	23,793	261,446,777	941,433,670
国民健康保険財政調整基金	2,200,019,473	273,968,708	1,553,001,000	920,987,181
合 計	88,284,716,412	32,465,662,063	21,730,394,411	99,019,984,064

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	5,978,322,365	118,467	0	5,978,440,832
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	2,319,000	2,319,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	2,243,000	2,243,000	1,000,000,000
合 計	7,978,322,365	4,680,467	4,562,000	7,978,440,832

付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区分	令和5年度						令和4年度		増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額 (C)	増減額 (D)=(B)-(C)	
県税	81,910,639,000	83,255,902,224	82,816,207,051	35,317,793	404,377,380	99.5	76,290,366,267	6,525,840,784	8.6
地方消費税清算金	32,732,082,000	32,732,068,693	32,732,068,693	0	0	100.0	32,961,708,511	△229,639,818	△0.7
地方譲与税	15,065,899,000	15,110,762,000	15,110,762,000	0	0	100.0	15,048,571,000	62,191,000	0.4
地方特例交付金	374,055,000	374,055,000	374,055,000	0	0	100.0	382,160,000	△8,105,000	△2.1
地方交付税	187,768,936,000	191,769,854,000	191,769,854,000	0	0	100.0	193,204,571,000	△1,434,717,000	△0.7
交通安全対策特別交付金	141,000,000	145,481,000	145,481,000	0	0	100.0	160,487,000	△15,006,000	△9.4
分担金及び負担金	2,207,998,618	2,165,478,193	2,121,398,965	5,092,670	38,986,558	98.0	1,883,066,449	238,332,516	12.7
使用料及び手数料	4,145,889,000	4,195,126,720	4,194,354,691	18,247	753,782	99.9	3,990,638,034	203,716,657	5.1
国庫支出金	131,402,598,374	99,797,780,856	99,797,780,856	0	0	100.0	127,239,350,109	△27,441,569,253	△21.6
財産収入	1,549,038,000	1,545,440,189	1,545,401,189	0	39,000	99.9	1,598,713,937	△53,312,748	△3.3
寄附金	130,960,000	139,937,828	139,937,828	0	0	100.0	104,266,490	35,671,338	34.2
繰入金	10,790,812,000	10,179,118,492	10,179,118,492	0	0	100.0	21,905,405,946	△11,726,287,454	△53.5
繰越金	26,527,628,956	27,071,908,581	27,071,908,581	0	0	100.0	24,040,804,500	3,031,104,081	12.6
諸収入	8,687,401,600	8,621,143,473	8,466,328,766	8,480,262	146,334,445	98.2	8,637,006,361	△170,677,595	△2.0
県債	73,229,420,000	50,915,820,000	50,915,820,000	0	0	100.0	52,819,012,000	△1,903,192,000	△3.6
合計	576,664,357,548	528,019,877,249	527,380,477,112	48,908,972	590,491,165	99.9	560,266,127,604	△32,885,650,492	△5.9

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
法人県民税	1,795,693,268	2.2	1,891,461,978	2.5	△95,768,710	△5.1
個人県民税	20,744,173,366	25.0	20,373,477,402	26.7	370,695,964	1.8
県民税利子割	120,522,898	0.1	104,771,152	0.1	15,751,746	15.0
配当割	619,685,451	0.7	533,210,882	0.7	86,474,569	16.2
株式等譲渡所得割	648,781,838	0.8	393,658,235	0.5	255,123,603	64.8
法人事業税	21,645,554,724	26.1	18,614,284,244	24.4	3,031,270,480	16.3
個人事業税	801,878,826	1.0	751,098,205	1.0	50,780,621	6.8
地方消費税	19,928,319,404	24.1	17,089,219,550	22.4	2,839,099,854	16.6
不動産取得税	1,192,169,251	1.4	1,238,852,683	1.6	△46,683,432	△3.8
県たばこ税	680,008,909	0.8	681,405,850	0.9	△1,396,941	△0.2
ゴルフ場利用税	91,797,250	0.1	97,254,400	0.1	△5,457,150	△5.6
軽油引取税	4,909,341,939	5.9	4,974,847,643	6.5	△65,505,704	△1.3
自動車税	8,539,083,490	10.3	8,548,423,431	11.2	△9,339,941	△0.1
鉱区税	1,169,000	0.0	1,169,000	0.0	0	0.0
狩猟燃料税	11,620,500	0.0	11,756,800	0.0	△136,300	△1.2
産業廃棄物減量税	748,238,400	0.9	748,238,400	1.0	0	0.0
(旧法)自動車税	303,854,859	0.4	236,006,716	0.3	67,848,143	28.7
	34,313,678	0.0	1,229,696	0.0	33,083,982	2,690.4
合計	82,816,207,051	100.0	76,290,366,267	100.0	6,525,840,784	8.6

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区分	令和5年度					令和4年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)			
議 会 費	1,014,176,000	992,310,307	0	21,865,693	97.8	953,210,063	39,100,244	4.1	
総 務 費	48,020,352,000	44,567,005,858	388,709,850	3,109,456,792	92.8	40,908,822,024	3,658,183,834	8.9	
民 生 費	60,614,083,000	58,096,060,929	1,342,205,000	1,175,817,071	95.8	59,722,793,993	△1,626,733,064	△2.7	
衛 生 費	29,014,893,100	25,149,668,815	1,008,240,164	2,856,984,121	86.7	40,273,856,572	△15,124,187,757	△37.6	
労 働 費	1,857,533,000	1,737,982,533	0	119,550,467	93.6	1,759,758,903	△21,776,370	△1.2	
農 林 水 産 業 費	64,889,014,066	46,272,298,841	16,304,568,546	2,312,146,679	71.3	41,471,158,675	4,801,140,166	11.6	
商 工 費	22,077,458,403	18,123,460,285	3,001,025,530	952,972,588	82.1	22,905,039,821	△4,781,579,536	△20.9	
土 木 費	114,924,387,915	80,430,011,796	33,367,987,864	1,126,388,255	70.0	79,648,488,623	781,523,173	1.0	
警 察 費	21,266,469,000	20,366,117,984	487,509,000	412,842,016	95.8	20,045,546,872	320,571,112	1.6	
教 育 費	87,142,406,000	84,976,339,203	517,454,000	1,648,612,797	97.5	91,331,308,588	△6,354,969,385	△7.0	
災 害 復 旧 費	14,429,775,064	10,438,102,855	3,532,233,335	459,438,874	72.3	12,478,839,970	△2,040,737,115	△16.4	
公 債 費	71,836,446,000	71,802,467,015	0	33,978,985	99.9	86,162,390,612	△14,359,923,597	△16.7	
諸 支 出 金	39,440,438,000	39,251,186,429	0	189,251,571	99.5	35,533,004,307	3,718,182,122	10.5	
予 備 費	136,926,000	0	0	136,926,000	0.0	0	0	—	
合 計	576,664,357,548	502,203,012,850	59,949,933,289	14,556,231,909	87.1	533,194,219,023	△30,991,206,173	△5.8	

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 5 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入			歳 出					
		収入済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	比率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	2,137,589,000	1,913,427,014	89.5	0	0	1,799,004,190	84.2	114,422,824	0	114,422,824
島根県市町村振興資金特別会計	7,697,174,000	7,697,172,220	99.9	0	0	1,058,144,720	13.7	6,639,027,500	0	6,639,027,500
島根県農林漁業改善資金特別会計	414,749,000	410,260,065	98.9	0	11,483,780	174,383,084	42.0	235,876,981	0	235,876,981
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	446,286,000	461,313,008	103.4	586,431	206,099,236	216,259,763	48.5	245,053,245	0	245,053,245
島根県中小企業近代化資金特別会計	997,137,000	1,051,607,056	105.5	23,420,781	366,781,550	282,045,491	28.3	769,561,565	0	769,561,565
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,971,000	16,682,453	98.3	0	0	16,682,453	98.3	0	0	0
島根県臨港地域整備特別会計	1,118,450,000	879,791,690	78.7	0	0	879,791,690	78.7	0	0	0
島根県営住宅特別会計	4,214,688,200	4,085,591,534	96.9	0	24,212,806	3,941,303,629	93.5	144,287,905	118,779,000	25,508,905
島根県公債管理特別会計	89,262,765,000	89,238,196,781	99.9	0	0	89,238,196,781	99.9	0	0	0
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	231,166,000	224,466,719	97.1	0	0	155,413,917	67.2	69,052,802	0	69,052,802
島根県総務事務集中処理特別会計	9,865,749,000	9,516,334,784	96.5	0	0	9,516,334,784	96.5	0	0	0
島根県国民健康保険特別会計	64,877,697,000	65,086,761,178	100.3	0	0	64,553,666,106	99.5	533,095,072	0	533,095,072
島根県中小企業制度融資等特別会計	42,671,197,000	42,655,864,114	99.9	0	0	42,655,864,114	99.9	0	0	0
合 計	223,951,618,200	223,237,468,616	99.7	24,007,212	608,577,372	214,487,090,722	95.8	8,750,377,894	118,779,000	8,631,598,894

注:「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 社 名	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額				
	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	令 和 5 年 度 (D)	令 和 4 年 度 (E)	増 減 額 (F)=(D)-(E)	増 減 率 (F)/(E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,913,427,014	1,916,383,273	△2,956,259	△0.2	1,799,004,190	1,790,562,159	8,442,031	0.5
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7,697,172,220	7,823,726,735	△126,554,515	△1.6	1,058,144,720	410,367,680	647,777,040	157.9
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	410,260,065	415,883,317	△5,623,252	△1.4	174,383,084	126,076,164	48,306,920	38.3
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	461,313,008	452,751,048	8,561,960	1.9	216,259,763	220,373,989	△4,114,226	△1.9
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,051,607,056	959,457,850	92,149,206	9.6	282,045,491	261,621,352	20,424,139	7.8
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,682,453	16,686,595	△4,142	△0.0	16,682,453	16,686,595	△4,142	△0.0
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	879,791,690	1,412,267,883	△532,476,193	△37.7	879,791,690	1,412,267,883	△532,476,193	△37.7
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	4,085,591,534	2,551,080,200	1,534,511,334	60.2	3,941,303,629	2,507,346,392	1,433,957,237	57.2
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	89,238,196,781	104,659,946,968	△15,421,750,187	△14.7	89,238,196,781	104,659,946,968	△15,421,750,187	△14.7
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	224,466,719	233,246,273	△8,779,554	△3.8	155,413,917	169,897,647	△14,483,730	△8.5
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	9,516,334,784	8,917,745,215	598,589,569	6.7	9,516,334,784	8,917,745,215	598,589,569	6.7
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	65,086,761,178	66,667,741,455	△1,580,980,277	△2.4	64,553,666,106	65,582,384,620	△1,028,718,514	△1.6
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	42,655,864,114	46,787,006,239	△4,131,142,125	△8.8	42,655,864,114	46,787,006,239	△4,131,142,125	△8.8
合 計	223,237,468,616	242,813,923,051	△19,576,454,435	△8.1	214,487,090,722	232,862,282,903	△18,375,192,181	△7.9

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	令和5年度				令和4年度 決算額 (B)	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県	95,698,824	17.0	2,937,295	92,761,529	89,135,821	84,461,968	82,303,262
	分担金及び負担金	2,269,895	0.4	289,108	1,980,787	2,357,130	2,385,474	2,342,812
	使用料及び手数料	5,282,542	0.9	158,918	5,123,624	4,941,327	4,992,653	5,462,236
	財産収入	1,599,616	0.3	△52,936	1,652,552	2,677,549	1,791,818	2,130,175
	寄附金	139,938	0.0	35,673	104,265	115,062	86,213	74,905
	繰入金	9,977,994	1.8	△11,732,284	21,710,278	10,163,513	10,643,671	12,913,430
	繰越金	35,938,192	6.4	2,965,335	32,972,857	29,114,431	22,687,194	20,677,974
諸収入	50,066,099	8.9	△3,803,955	53,870,054	55,784,620	46,026,476	29,092,966	
計	200,973,100	35.8	△9,202,846	210,175,946	194,289,453	173,075,467	154,997,760	
依存財源	地方譲与税	15,110,762	2.7	62,191	15,048,571	13,467,309	12,263,550	13,517,596
	地方交付税	191,769,854	34.2	△1,434,717	193,204,571	199,777,952	186,347,388	182,257,949
	地方特例交付金等	374,055	0.1	△8,105	382,160	391,927	413,128	782,914
	交通安全対策特別交付金	145,481	0.0	△15,006	160,487	177,854	186,205	174,110
	国庫支出金	100,744,362	17.9	△27,027,950	127,772,312	115,156,200	114,439,866	75,304,410
	〔義務教育費負担金	11,954,393	2.1	199,328	11,755,065	11,892,638	12,026,983	11,981,174
	うち 普通建設事業費支出金	27,185,371	4.8	4,079,261	23,106,110	23,391,814	23,118,681	17,580,555
	災害復旧事業費支出金	7,101,354	1.3	△926,625	8,027,979	2,814,208	1,296,624	2,533,767
	債	52,336,620	9.3	△812,992	53,149,612	65,351,357	62,954,496	60,153,929
	うち 臨時財政対策債	1,298,820	0.2	△2,572,292	3,871,112	15,578,424	13,551,696	14,941,129
計	360,481,134	64.2	△29,236,579	389,717,713	394,322,599	376,604,633	332,190,908	
合 計	561,454,234	100.0	△38,439,425	599,893,659	588,612,052	549,680,100	487,188,668	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,006,849	0.2	961,619	0.2	45,230	4.7
総 務 費	39,661,360	7.5	34,087,925	6.0	5,573,435	16.4
民 生 費	59,331,577	11.2	60,962,640	10.8	△1,631,063	△2.7
衛 生 費	24,661,129	4.7	41,052,444	7.3	△16,391,315	△39.9
労 働 費	1,903,572	0.4	1,849,149	0.3	54,423	2.9
農 林 水 産 業 費	46,760,627	8.9	41,898,245	7.4	4,862,382	11.6
商 工 費	60,669,748	11.5	69,441,069	12.3	△8,771,321	△12.6
土 木 費	84,274,510	16.0	82,455,286	14.6	1,819,224	2.2
警 察 費	20,437,694	3.9	19,968,771	3.5	468,923	2.3
教 育 費	87,714,700	16.6	94,254,357	16.7	△6,539,657	△6.9
災 害 復 旧 費	10,028,247	1.9	11,399,303	2.0	△1,371,056	△12.0
公 債 費	72,394,464	13.7	86,768,159	15.4	△14,373,695	△16.6
諸 支 出 金	3,820	0.0	3,938	0.0	△118	△3.0
利 子 割 交 付 金	68,361	0.0	64,259	0.0	4,102	6.4
そ の 他 交 付 金	19,142,830	3.6	18,788,303	3.3	354,527	1.9
合 計	528,059,488	100.0	563,955,467	100.0	△35,895,979	△6.4

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	112,682,615	21.3	117,302,337	20.8	△4,619,722	△3.9
	うち 職 員 給	82,325,876	15.6	81,727,527	14.5	598,349	0.7
	扶 助 費	12,643,517	2.4	13,100,481	2.3	△456,964	△3.5
	公 債 費	72,270,379	13.7	86,407,819	15.3	△14,137,440	△16.4
	計	197,596,511	37.4	216,810,637	38.4	△19,214,126	△8.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	111,577,607	21.1	106,313,689	18.9	5,263,918	5.0
	補 助 事 業 費	73,495,942	13.9	69,685,771	12.4	3,810,171	5.5
	単 独 事 業 費	29,366,624	5.6	27,851,455	4.9	1,515,169	5.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	8,715,041	1.7	8,776,463	1.6	△61,422	△0.7
	災 害 復 旧 事 業 費	10,028,247	1.9	11,399,303	2.0	△1,371,056	△12.0
	補 助 事 業 費	9,542,728	1.8	10,589,257	1.9	△1,046,529	△9.9
	単 独 事 業 費	430,335	0.1	810,046	0.1	△379,711	△46.9
	国 直 轄 事 業 負 担 金	55,184	0.0	0	0.0	55,184	-
	計	121,605,854	23.0	117,712,992	20.9	3,892,862	3.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	24,666,989	4.7	35,268,954	6.3	△10,601,965	△30.1
	維 持 補 修 費	10,516,786	2.0	11,005,005	2.0	△488,219	△4.4
	補 助 費 等	107,331,551	20.3	119,884,232	21.3	△12,552,681	△10.5
	積 立 金	17,086,635	3.2	11,902,283	2.1	5,184,352	43.6
	投 資 及 び 出 資 金	2,159	0.0	458	0.0	1,701	371.4
	貸 付 金	45,425,169	8.6	47,671,085	8.5	△2,245,916	△4.7
	繰 出 金	3,827,834	0.7	3,699,821	0.7	128,013	3.5
	計	208,857,123	39.6	229,431,838	40.7	△20,574,715	△9.0
合 計	528,059,488	100.0	563,955,467	100.0	△35,895,979	△6.4	

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区分	令和5年度 発行額	令和5年度末				令和4年度末 残高(B)	令和3年度末 残高	令和2年度末 残高	令和元年度末 残高
		残高 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	13,443,300	176,799,504	20.3	△9,048,010	185,847,514	197,593,443	202,562,556	207,015,265	
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	9,671,000	43,375,300	5.0	9,671,000	33,704,300	24,192,300	13,126,400	4,499,900	
公営住宅建設事業債	1,420,800	8,865,038	1.0	886,399	7,978,639	8,211,974	8,417,441	8,525,027	
災害復旧事業債	3,020,100	11,927,400	1.4	985,956	10,941,444	9,377,752	7,246,913	7,070,656	
(旧)緊急防災・ 減災事業債	0	0	0.0	0	0	284,631	674,633	2,454,651	
教育・福祉施設等 整備事業債	924,600	24,077,043	2.8	△712,746	24,789,789	26,226,682	26,178,690	27,108,087	
一般単独事業債	13,257,600	191,991,426	22.1	△695,150	192,686,576	197,725,628	204,117,445	210,709,480	
首都圏等整備事業債	0	2,336	0.0	△4,670	7,006	11,676	16,346	21,016	
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	0	2,566,531	0.3	△329,884	2,896,415	3,212,244	4,050,519	4,431,176	
財源対策債	9,300,400	103,365,238	11.9	3,950,929	99,414,309	100,074,426	96,118,837	91,005,529	
減収補てん債	0	2,946,663	0.3	△35,030	2,981,693	3,016,723	3,051,753	485,278	
減税補てん債	0	1,256,748	0.1	△145,940	1,402,688	1,565,034	1,722,698	1,918,116	
その他の	0	6,070,713	0.7	△721,508	6,792,221	7,458,966	8,128,896	8,745,175	
通常債計 (臨時財政対策債以外)	51,037,800	573,243,940	65.9	3,801,346	569,442,594	578,951,479	575,413,127	573,989,356	
臨時財政対策債	1,298,820	297,237,845	34.1	△19,315,098	316,552,943	335,888,164	343,443,664	352,208,146	
合計	52,336,620	870,481,785	100.0	△15,513,752	885,995,537	914,839,643	918,856,791	926,197,502	

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指標	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	財政力指数	実質公債費比率								
	0.25491	6.5%	0.25373	6.4%	0.25379	5.3%	0.26570	5.5%	0.26203	6.3%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	経常収支比率	構成比								
計	86.4	100.0	90.1	100.0	83.9	100.0	90.0	100.0	90.7	100.0
人件費	33.9	39.2	35.3	39.2	33.8	40.3	36.3	40.3	36.2	39.9
うち職員給	25.0	28.9	24.5	27.2	23.3	27.8	25.4	28.2	25.7	28.3
物件費	4.4	5.1	4.4	4.9	3.8	4.5	3.9	4.3	4.1	4.5
扶助費	3.3	3.8	3.2	3.6	3.0	3.6	3.1	3.4	3.0	3.3
補助費等	17.1	19.8	16.7	18.5	16.0	19.1	17.1	19.0	16.7	18.4
公債費	23.3	27.0	26.1	29.0	23.0	27.4	25.2	28.0	26.4	29.1
その他	4.5	5.2	4.4	4.9	4.3	5.1	4.4	4.9	4.3	4.8

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表11 資金収支

(単位:千円)

区分	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金	計(A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計(B)			
令和5年									
4月	81,222,813	2,319,492	83,542,305	113,519,447	948,835	114,468,282	△30,925,977	19,165,123	92,958,742
5月	156,944,951	1,249,747	158,194,698	150,406,867	868,776	151,275,643	6,919,055	26,084,177	90,759,152
6月	66,558,561	4,896,215	71,454,776	45,429,320	643,890	46,073,210	25,381,566	51,465,743	90,759,152
7月	50,085,776	788,002	50,873,778	28,329,086	2,260,566	30,589,652	20,284,126	34,726,320	90,629,581
8月	24,771,381	772,569	25,543,950	32,376,729	3,976,504	36,353,233	△10,809,283	23,917,037	90,635,332
9月	75,221,741	844,353	76,066,094	51,116,511	721,944	51,838,455	24,227,639	48,144,675	90,635,309
10月	22,149,559	677,165	22,826,724	34,311,821	780,880	35,092,701	△12,265,977	35,878,699	92,440,339
11月	84,745,674	1,142,480	85,888,154	58,082,846	829,163	58,912,009	26,976,145	62,854,845	92,491,362
12月	27,969,352	4,278,432	32,247,784	47,698,595	677,096	48,375,691	△16,127,907	46,726,937	92,898,005
令和6年									
1月	13,421,202	742,287	14,163,489	31,053,381	4,869,709	35,923,090	△21,759,601	24,967,336	92,908,321
2月	23,629,680	843,734	24,473,414	28,889,220	575,084	29,464,304	△4,990,890	19,976,446	92,908,211
3月	138,930,762	1,005,366	139,936,128	113,826,887	765,819	114,592,706	25,343,422	45,319,869	107,886,268
4月	76,514,316	2,363,941	78,878,257	107,400,969	954,064	108,355,033	△29,476,776	14,201,597	104,289,866
5月	144,120,691	1,058,936	145,179,627	138,466,033	954,083	139,420,116	5,759,511	19,961,107	101,004,221
6月	68,193,991	4,606,329	72,800,320	44,990,283	616,259	45,606,542	27,193,778	47,154,886	101,000,915
合計	1,054,480,450	27,589,048	1,082,069,498	1,025,897,995	20,442,672	1,046,340,667	35,728,831	—	—

注:金額は令和5年4～6月にあつては前年度分を、令和6年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7					
	件数	金額	件数	金額	第4項		第5項		件数	金額
法人県民税	1	21,000	2	41,900	12	999,976	13	228,788	28	1,291,664
個人県民税	—	—	—	—	—	—	—	—	793	26,187,784
法人事業税			1	40,000	4	4,321,600			5	4,361,600
個人事業税	2	47,400	1	27,500	14	471,700			17	546,600
不動産取得税	1	23,100			8	729,900			9	753,000
自動車税種別割					5	143,400	8	241,419	13	384,819
(旧法)自動車税			8	338,200	35	1,447,926	1	6,200	44	1,792,326
合 計									909	35,317,793

【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		権利放棄		債権消滅		滞納処分執行停止後		計	
	旧地方自治法第236条第1項		地方自治法第96条第1項第10号		破産法第220条等		地方税法第15条の7第4項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額
分担金及び負担金									570	5,092,670
児童保護費負担金	570	5,092,670							570	5,092,670
使用料及び手数料									1	18,247
水産使用料	1	18,247							1	18,247
諸 収 入									74	8,480,262
加 算 金							1	1,679,724	1	1,679,724
農林水産雑入					3	2,704,404			3	2,704,404
民生雑入	37	111,000	1	3,892,000					38	4,003,000
教育雑入	32	93,134							32	93,134
合 計									645	13,591,179

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	権利放棄		計		
	地方自治法第96条第1項第10号				
	件数	金額	件数	金額	
母子父子寡婦福祉資金特別会計				119	586,431
母子父子福祉資金貸付金元利収入	119	586,431	119	586,431	
中小企業近代化資金特別会計				1	23,420,781
貸付金元利収入	1	23,420,781	1	23,420,781	
合 計				120	24,007,212

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和5年度						令和4年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
県 税	837	176,829,906	862	227,547,474	1,699	404,377,380	474,318,945	△69,941,565
法人県民税	107	2,807,315	128	3,547,574	235	6,354,889		
個人県民税	19	126,340,307	19	149,694,212	38	276,034,519		
法人事業税	36	9,635,035	52	19,610,663	88	29,245,698		
個人事業税	136	16,116,171	121	24,759,363	257	40,875,534		
不動産取得税	134	7,737,900	84	14,356,849	218	22,094,749		
県たばこ税			1	6,000	1	6,000		
自動車税種別割	405	14,193,178	365	12,379,466	770	26,572,644		
(旧法)自動車税			92	3,193,347	92	3,193,347		
分担金及び負担金	673	6,865,131	3,289	32,121,427	3,962	38,986,558	38,656,413	330,145
児童保護費負担金	673	6,865,131	3,289	32,121,427	3,962	38,986,558		
使用料及び手数料	34	275,992	39	477,790	73	753,782	599,327	154,455
財産使用料	1	13,000			1	13,000		
道路橋梁使用料	1	8,000			1	8,000		
河川海岸使用料(土木)	1	540	2	55,607	3	56,147		
高等学校授業料	30	244,552	37	422,183	67	666,735		
高等技術校授業料	1	9,900			1	9,900		
財 産 収 入	0	0	1	39,000	1	39,000	39,000	0
生産物売払収入			1	39,000	1	39,000		
諸 収 入	178	102,842,067	3,082	43,492,378	3,260	146,334,445	57,659,094	88,675,351
加 算 金	20	3,069,876	40	10,440,845	60	13,510,721		
放置違反金	3	45,000	10	79,800	13	124,800		
婦人保護費貸付金 元 利 収 入			17	52,000	17	52,000		
医務費貸付金元利収入	12	2,041,662	57	1,134,000	69	3,175,662		
保健師等指導管理費 貸付金元利収入	52	1,994,835	182	4,030,000	234	6,024,835		
農林大学校費貸付金 元 利 収 入			8	140,000	8	140,000		
教育総務費貸付金 元 利 収 入	66	305,200	1,939	12,764,324	2,005	13,069,524		
違約金及び延納利息	4	5,921,053	2	306	6	5,921,359		
総 務 雑 入	1	167,979	12	35,109	13	203,088		
農 林 水 産 雑 入	15	381,839	31	3,925,174	46	4,307,013		
土 木 雑 入			10	2,746,366	10	2,746,366		
民 生 雑 入	0	0	753	3,983,520	753	3,983,520		
衛 生 雑 入	3	82,413,296			3	82,413,296		
商 工 労 働 雑 入	1	6,500,000	2	4,041,985	3	10,541,985		
教 育 雑 入			17	96,031	17	96,031		
警 察 雑 入	1	1,327	1	4,906	2	6,233		
そ の 他 雑 入			1	18,012	1	18,012		
合 計	1,722	286,813,096	7,273	303,678,069	8,995	590,491,165	571,272,779	19,218,386

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和5年度						令和4年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	2	11,483,780	2	11,483,780	11,833,780	△350,000
貸付金元利収入			2	11,483,780	2	11,483,780		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,347	21,267,881	27,660	184,831,355	32,007	206,099,236	199,523,308	6,575,928
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	4,250	19,975,639	26,877	173,505,241	31,127	193,480,880		
寡婦福祉資金貸付金 元利収入	49	452,349	358	5,481,042	407	5,933,391		
雑収入	48	839,893	425	5,845,072	473	6,684,965		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	14	366,781,550	14	366,781,550	391,512,331	△24,730,781
貸付金元利収入			13	364,102,246	13	364,102,246		
雑収入			1	2,679,304	1	2,679,304		
県営住宅特別会計	349	7,111,799	772	17,101,007	1,121	24,212,806	23,757,938	454,868
県営住宅使用料	349	7,111,799	772	17,101,007	1,121	24,212,806		
合 計	4,696	28,379,680	28,448	580,197,692	33,144	608,577,372	626,627,357	△18,049,985

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度計 (A)	6,418	315,192,776	35,721	883,875,761	42,139	1,199,068,537
令和4年度計 (B)	6,303	256,499,122	34,411	941,401,014	40,714	1,197,900,136
増減額 (C) = (A) - (B)	115	58,693,654	1,310	△57,525,253	1,425	1,168,401
増減率 (C) / (B)	—	22.9%	—	△6.1%	—	0.1%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,581	138,362,870	34,859	656,328,287	40,440	794,691,157
(B)のうち税外未収金 (E)	5,409	38,991,803	33,585	684,589,388	38,994	723,581,191
増減額 (F) = (D) - (E)	172	99,371,067	1,274	△28,261,101	1,446	71,109,966
増減率 (F) / (E)	—	254.9%	—	△4.1%	—	9.8%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計画	用地	補助	その他	計
総務費	388,709,850	4			3	7
企画費	318,172,300	2			2	4
防災費	70,537,550	2			1	3
民生費	1,342,205,000	2		30	775	807
社会福祉費	1,329,605,000	2		10	745	757
児童福祉費	12,600,000			20	30	50
衛生費	1,008,240,164	11		3	9	23
公衆衛生費	166,227,000				2	2
環境衛生費	415,962,000	11				11
医療費	52,891,000				4	4
環境費	373,160,164			3	3	6
農林水産業費	16,304,568,546	240	56	149	55	500
農業費	265,916,000			6	4	10
畜産費	664,939,113	1			2	3
農地費	8,537,771,725	134	5	73	20	232
林業費	4,609,741,050	68	50	56	24	198
水産業費	2,226,200,658	37	1	14	5	57
商工費	3,001,025,530				9	9
商業費	2,210,859,480				5	5
工業振興費	705,878,050				2	2
観光費	84,288,000				2	2
土木費	33,367,987,864	763	90	353	81	1,287
土木管理費	671,089,256	71	8	6	16	101
道路橋梁費	15,365,133,161	297	35	204	37	573
河川海岸費	13,383,174,673	318	47	131	18	514
港湾費	1,810,220,129	46		6	7	59
都市計画費	2,138,370,645	31		6	3	40
警察費	487,509,000	1				1
警察管理費	487,509,000	1				1
教育費	517,454,000	7		1	9	17
高等学務費	244,276,000				4	4
特別支援学校費	36,900,000				1	1
社会教育費	137,355,000	1		1	1	3
保健体育費	36,180,000	6			1	7
教育文化費	10,250,000				1	1
教育文化費	52,493,000				1	1
災害復旧費	3,532,233,335	216	9		55	280
農林水産施設災害復旧費	994,670,052	2			43	45
公共土木施設災害復旧費	2,490,945,183	213	9		12	234
文教施設災害復旧費	46,618,100	1				1
合計	59,949,933,289	1,244	155	536	996	2,931

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計画	用地	補助	その他	計
臨港地域整備特別会計	211,600,000	3			1	4
港湾建設費	211,600,000	3			1	4
県営住宅特別会計	144,947,000	1			6	7
住宅管理費	144,947,000	1			6	7
合計	356,547,000	4			7	11

令和5年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

令和5年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和5年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は11万8,467円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 76,806円
- ・繰替運用利息収入 41,661円

(単位：円・㎡)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
			増加	減少	
基金総額		5,978,322,365	118,467	0	5,978,440,832
内 訳	現金	5,978,322,365	118,467		5,978,440,832
	土地 (面積)	0 (0)	(0)	(0)	0 (0)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和5年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は7万7千円で、美術品等1点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

現金の減少、物品の増加は224万2千円で、美術品等3点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
			増加	減少	
基金総額		1,000,000,000	2,319,000	2,319,000	1,000,000,000
内 訳	現金	84,727,455	77,000	2,242,000	82,562,455
	物 品	915,272,545	2,242,000	77,000	917,437,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和5年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は224万3千円で、古文書等43点の取得によるものである。

（単位：円）

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	2,243,000	2,243,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	632,891,199		2,243,000	630,648,199
	物 品	367,108,801	2,243,000		369,351,801

令和5年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

令和6年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp